

財務状況把握の結果概要

四国財務局高知財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
高知県	佐川町

◆基本情報

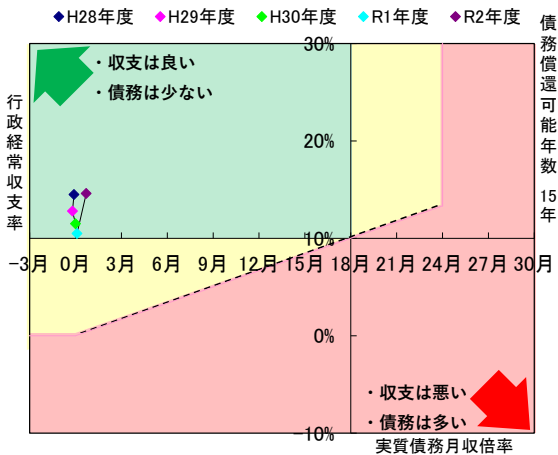
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	4,137
R4.1.1人口(人)	12,388	令和2年度職員数(人)	115
面積(Km ²)	100.80	人口千人当たり職員数(人)	9.3

(単位: 人)

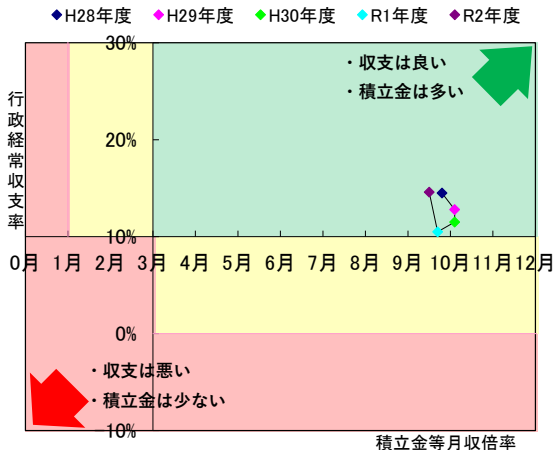
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	13,951	1,623	11.6%	7,674	55.0%	4,650	33.3%	826	13.4%	1,370	22.3%	3,957	64.3%
H27年国調	13,114	1,510	11.5%	6,657	50.8%	4,947	37.7%	870	14.3%	1,221	20.1%	3,990	65.6%
R2年国調	12,323	1,327	10.8%	5,927	48.1%	5,069	41.1%	712	12.1%	1,266	21.5%	3,921	66.5%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	高知県平均		10.9%		53.6%		35.5%		10.1%		16.9%		73.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



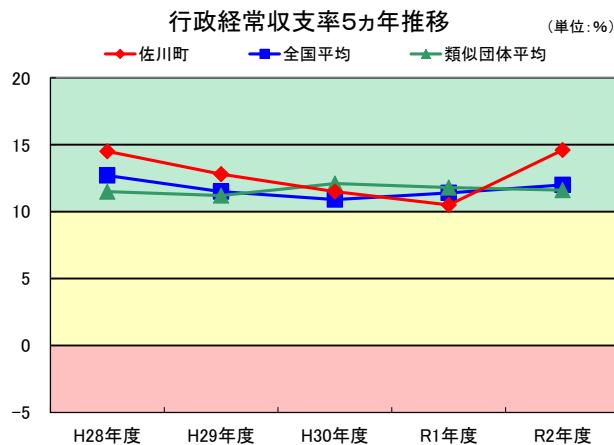
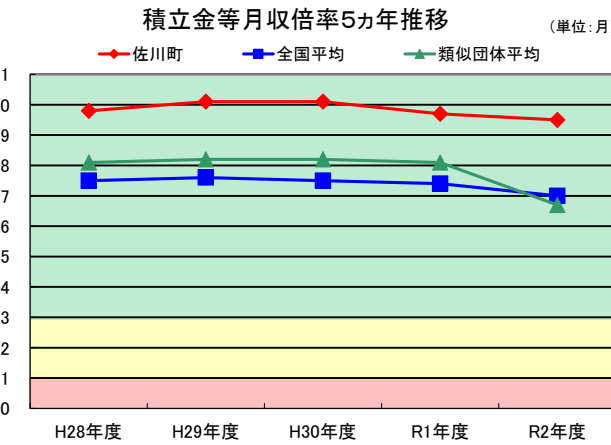
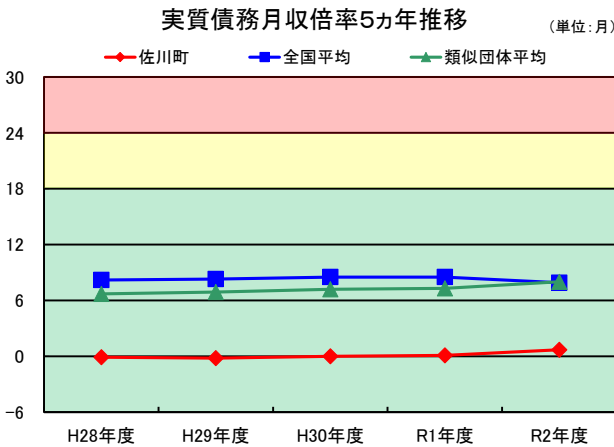
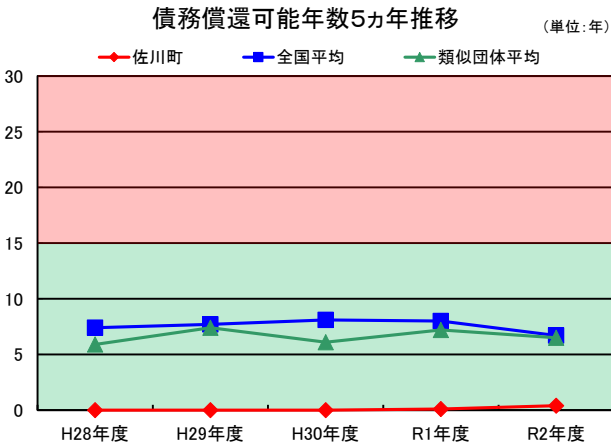
債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額						
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額						
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額						
	その他						
実質的な債務		資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
		積立原資が低水準		物件費の増加			
		その他		扶助費の増加			
				補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 高知県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.1年	0.4年	6.5年	6.7年	5.3年
実質債務月収倍率	▲ 0.1月	▲ 0.2月	0.0月	0.1月	0.7月	8.0月	7.9月	8.3月
積立金等月収倍率	9.8月	10.1月	10.1月	9.7月	9.5月	6.7月	7.0月	10.8月
行政経常収支率	14.5%	12.8%	11.5%	10.5%	14.6%	11.6%	12.0%	16.0%

※平均値は、いずれもR2年度

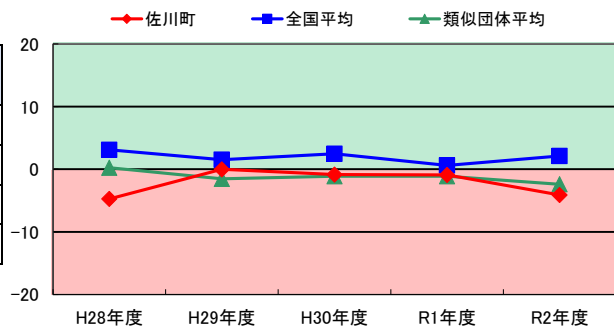


<参考指標>

	佐川町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

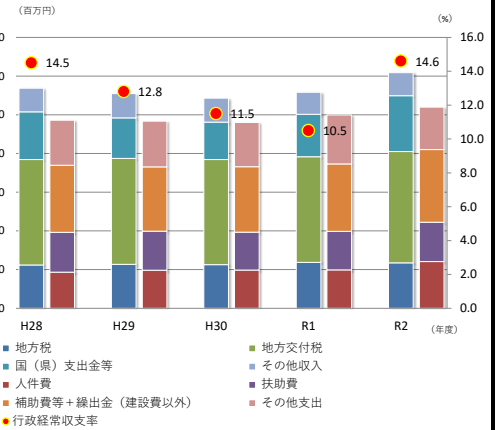
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R2年度の類似区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

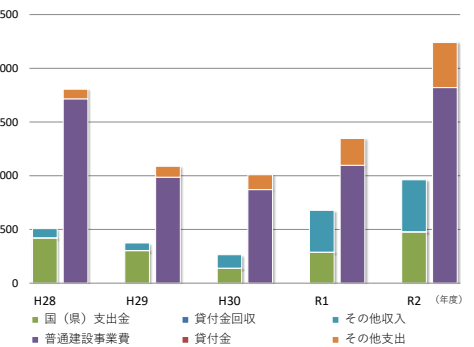
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,122	1,137	1,130	1,187	1,175	19.3%	1,625	24.8%
地方譲与税・交付金	306	325	329	332	381	6.3%	398	6.1%
地方交付税	2,724	2,737	2,715	2,729	2,876	47.2%	2,473	37.8%
国(県)支出金等	1,230	1,045	968	1,099	1,441	23.7%	1,577	24.1%
分担金及び負担金・寄附金	124	86	95	60	45	0.7%	196	3.0%
使用料・手数料	90	99	93	84	77	1.3%	120	1.8%
事業等収入	91	117	101	92	93	1.5%	152	2.3%
行政経常収入	5,687	5,548	5,430	5,584	6,089	100.0%	6,540	100.0%
人件費	935	986	990	995	1,210	19.9%	1,341	20.5%
物件費	1,103	1,127	1,102	1,214	1,041	17.1%	1,215	18.6%
維持補修費	20	21	17	31	39	0.6%	76	1.2%
扶助費	1,031	1,006	976	997	1,015	16.7%	972	14.9%
補助費等	987	914	938	957	1,084	17.8%	1,361	20.8%
繰出金(建設費以外)	745	748	755	782	793	13.0%	762	11.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	41 (—)	34 (—)	26 (—)	20 (—)	16 (—)	0.3%	35 (0)	0.5%
行政経常支出	4,862	4,836	4,804	4,996	5,198	85.4%	5,762	88.1%
行政経常収支	825	712	626	587	891	14.6%	778	11.9%
特別収入	157	31	104	61	1,348		1,417	
特別支出	200	64	96	91	1,388		1,357	
行政収支(A)	783	679	634	557	851		838	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	422	303	140	288	478	49.6%	386	51.5%
分担金及び負担金・寄附金	44	53	76	183	241	25.0%	81	10.9%
財産売却収入	11	17	21	12	15	1.5%	18	2.4%
貸付金回収	1	1	1	1	1	0.1%	45	6.0%
基金取崩	30	—	27	195	229	23.8%	218	29.2%
投資収入	508	374	264	678	982	100.0%	748	100.0%
普通建設事業費	1,715	986	871	1,098	1,821	189.2%	1,561	208.7%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	30	4.0%
投資及び貸付金	41	42	52	59	56	5.8%	27	3.6%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	37	4.9%
基金積立	49	60	86	190	364	37.8%	207	27.6%
投資支出	1,806	1,088	1,009	1,347	2,240	232.8%	1,861	248.8%
投資収支	▲1,297	▲713	▲745	▲669	▲1,278	▲132.8%	▲1,113	▲148.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	733 (169)	473 (176)	403 (172)	453 (130)	999 (135)	100.0%	1,009 (155)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	733	473	403	453	999	100.0%	1,009	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	488 (179)	488 (188)	446 (190)	383 (158)	388 (169)	38.9%	698 (238)	69.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	488	488	446	383	388	38.9%	698	69.2%
財務収支	245	▲15	▲43	70	611	61.1%	310	30.8%
収支合計	▲270	▲50	▲153	▲41	184		35	
償還後行政収支(A-B)	295	191	188	174	463		139	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲73 (4,612)	▲97 (4,597)	▲45 (4,554)	72 (4,625)	365 (5,236)		4,179 (7,774)	
積立金等残高	4,685	4,695	4,599	4,552	4,871		3,718	

(百万円)

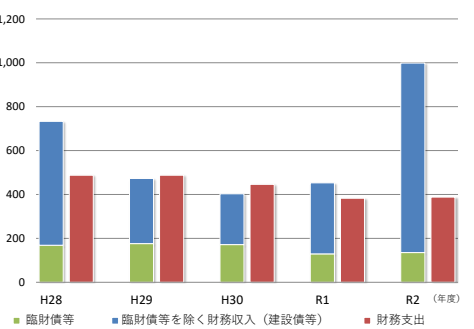
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



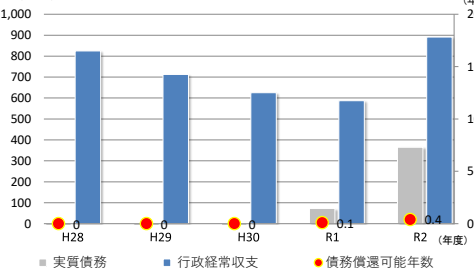
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると、当方の診断基準（18か月）を下回って推移しており、令和2年度（診断対象年度）においても、0.7か月（補正後）と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率0.7か月は、類似団体平均値（8.0か月）と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、低下傾向にあったが、令和2年度は14.6%（補正後）と上昇に転じ、当方の診断基準10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率14.6%は、類似団体平均値（11.6%）と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和2年度の債務償還可能年数0.4年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っており、類似団体平均値（6.5年）と比較しても、下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、10か月前後で推移しており、令和1年度、2年度と低下が続いたものの、当方の診断基準（3.0か月）を上回っており、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率9.5か月（補正後）は、類似団体平均値（6.7か月）と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	1.0年	0.6年	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.1年	0.4年	6.5年
実質債務月収倍率	3.1月	1.7月	0.3月	▲0.6月	▲1.1月	▲0.1月	▲0.2月	0.0月	0.1月	0.7月	8.0月
積立金等月収倍率	8.4月	9.2月	9.7月	10.2月	10.3月	9.8月	10.1月	10.1月	9.7月	9.5月	6.7月
行政経常収支率	25.4%	23.2%	24.4%	16.3%	17.8%	14.5%	12.8%	11.5%	10.5%	14.6%	11.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

貴町は、直近10年間債務高水準となっていない。

地方債の発行額については、これまで通常事業分の発行額を年間4億円程度に抑制してきた結果、令和2年度の実質債務は365百万円となっており、類似団体平均(4,179百万円)と比較すると下回っている。

ただし、平成30年度以降については、地方道路交付金事業などによる起債が増加したことから、実質債務は増加傾向となっている。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円、月)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
地方債発行額	527	413	419	478	468	733	473	403	453	999
地方債元金償還額	932	861	700	606	576	488	488	446	383	388
地方債現在高	5,333	4,885	4,604	4,476	4,367	4,612	4,597	4,554	4,625	5,236
積立金等残高	3,886	4,116	4,441	4,767	4,937	4,685	4,695	4,599	4,552	4,871
実質債務※1	1,447	768	163	▲292	▲570	▲73	▲97	▲45	72	365
実質債務月収倍率※2	3.1	1.7	0.3	▲0.6	▲1.1	▲0.1	▲0.2	0.0	0.1	0.7

※1 実質債務(百万円)＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

※2 実質債務月収倍率(月)＝実質債務÷(行政経常収入÷12)

【積立系統】

貴町は、直近10年間積立低水準となっていない。

財政調整基金の残高は20億円を基本としたうえで、その他特定目的基金についても、目的に沿った事業へ積極的に充当を行う一方で、後年度の施設整備に備え、意識して積み立てを行ってきたため、平成26年度以降、積立金等残高は45億円超の残高を保っている。令和2年度の実質債務は365百万円、類似団体平均(3,718百万円)と比較すると上回っている。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円、月)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
積立金等残高	3,886	4,116	4,441	4,767	4,937	4,685	4,695	4,599	4,552	4,871
歳計現金	254	268	313	511	436	388	258	205	231	343
財政調整基金	2,167	2,282	2,291	2,412	2,571	2,346	2,424	2,322	2,252	2,318
減債基金	539	641	714	716	719	722	724	727	729	735
その他特定目的基金	926	925	1,124	1,129	1,212	1,229	1,288	1,346	1,341	1,475
積立金等月収倍率※	8.4	9.2	9.7	10.2	10.3	9.8	10.1	10.1	9.7	9.5

※積立金等月収倍率(月)＝積立金等残高÷(行政経常収入÷12)

【収支系統】

貴町は、直近10年間収支低水準となっていない。

平成26年度以降、人件費や物件費の増加を主要因として行政経常支出が増加傾向となったことに加え、平成28年度以降、地方交付税(普通交付税)の減少等により行政経常収入も減少傾向となったことから、行政経常収支率は低下傾向となっている。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国の財源措置により、行政経常収支率は上昇している。

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、%)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
行政経常収入	5,571	5,370	5,464	5,580	5,749	5,687	5,548	5,430	5,584	6,089
行政経常支出	4,158	4,126	4,128	4,670	4,723	4,862	4,836	4,804	4,996	5,198
行政経常収支	1,412	1,244	1,336	910	1,026	825	712	626	587	891
行政経常収支率※	25.4	23.2	24.4	16.3	17.8	14.5	12.8	11.5	10.5	14.6

※行政経常収支率(%)＝行政経常収支÷行政経常収入×100

【今後の見通し】

1. 収支計画策定の有無及び計画名

貴町においては、収支計画を策定していないことから、ヒアリングにより今後の見通しを確認した。

2. ストック面・フロー面の見通し

①ストック面

地方債現在高は、道の駅整備事業、図書館整備事業等の大型建設事業に伴い増加する見通しである。一方、積立金等残高は、引き続き財政調整基金の残高目安を20億円として積み立てていく方針であるほか、今後予定されている町単独大型事業に備えて、減債基金やその他特定目的基金を一定額積み立てていく方針であり、現在の残高(40億円～50億円)程度で推移する見通しである。

②フロー面

貴町の主たる収入源である地方税及び地方交付税については、特段の減収要因はなく、現状程度の収入額を見込んでいることから、行政経常収入はほぼ横ばいの見通しである。一方、行政経常支出は、職員数の増加に伴う人件費の増加や高齢化の影響による国民健康保険特別会計などへの繰出金の増加を見込んでおり、増加する見通しである。その結果、行政経常収支率はやや悪化する見通しである。

【今後の財政運営に係る留意点】

1. 観光振興による地方創生について

貴町は、平成27年に「第1期 佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:平成27年度～令和1年度)(以下「第1期総合戦略」という。)を策定し、雇用創出、移住・定住促進、女性の活躍、小さな拠点づくりを基本目標として、加速している人口減少に立ち向かうべく各種施策に取り組んできた。その結果として、貴町の特色の一つである自伐型林業の推進などによる農林業新規就業者の増加、移住者増加のための各種施策による年平均20人超の移住者の受け入れ、観光客入込数の増加など、一定の成果が見られた。しかしながら、平成27年国勢調査において13,114人であった人口は令和2年国勢調査では12,323人(▲791人)となっており、人口減少の勢いは依然として衰えていない。

そこで貴町は、令和2年3月に策定した「第2期 佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:令和2年度～6年度)において、第1期総合戦略の総括を踏まえ、「地方への人の流れをつくる」と「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」分野については、引き続き貴町の課題と認識し、人口減少に立ち向かうとしている。

このような中、貴町出身の植物学者、牧野富太郎博士を主人公とした朝ドラ「らんまん」が令和5年4月に放送開始予定となっていることから、貴町は、これを機により一層の産業振興や観光振興に取り組んでいくこととし、その拠点施設として「まきのさんの道の駅さかわ」の整備を進めている。貴町は上町地区を中心に観光資源が充実していることから、交流人口受け入れ拡大に向け更なる環境整備を図ることで、「まきのさんの道の駅さかわ」とその他観光施設との回遊性を高めるなど、相乗効果を意識した取組みを進めることにより、交流人口の増加から移住者の増加につなげることを期待したい。

2. 今後の財政運営について

貴町の令和2年度の財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)は、留意すべき状況にはないと判断される。

しかしながら、プライマリー・バランスについては、5期連続赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄っていない状態となっている。これは、普通建設事業の継続的な実施が主な要因と考えられる。

今後も道の駅整備事業や図書館整備事業などの大型建設事業を予定しているため、将来の財政の中長期的な持続可能性を考える上で、プライマリー・バランスの状況にも留意した財政運営が望まれる。

※プライマリー・バランス＝{歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}

(注)基金は財政調整基金及び減債基金。(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

【計数補正】

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政収入/国（県）支出金等/国庫支出金	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時のかつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額（▲1,266,000千円）
2	行政収入/行政特別収入/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時のかつ多額な収入であるため、行政特別収入に計上（1,266,000千円）
3	行政支出/補助費等/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時のかつ多額な支出であるため、補助費等から減額（▲1,266,000千円）
4	行政支出/行政特別支出/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時のかつ多額な支出であるため、行政特別支出に計上（1,266,000千円）

【財務指標への影響】

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	R2	0.4	0.4
実質債務月収倍率（月）	R2	0.5	0.7
積立金等月収倍率（月）	R2	7.9	9.5
行政経常収支率（％）	R2	12.1	14.6